



2024年 7月19日
第7号

JR東労組 Yokohama

JR東労組横浜地本

発行人 梶田 優一
編集 情宣 担当
ホームページ



<http://www.jreu-yokohama1.jp/>

横地申
第40号

駅派出検査体制等の見直しに関する申し入れ 団体交渉② 鎌倉車両センター横浜派出所及び大船ホーム検査

3. 横浜派出所および大船ホーム検査について、拠点集約して2名配置ではなく、分散して1名ずつの配置とした理由を示すこと。

【会社回答】各線区の状況等を総合的に判断して決定したものである。

組 合	会 社
横浜、あるいは大船のどちらかに集約した2名体制という考え方は取らないのか。	現状ではこれが最善と判断。
今後についても考えは変わらないか。	この先のことは、体制変更の状況を見て、見直すこともあるかもしれない。
作業の品質について、1名でも2名でも変わらないという認識か。	品質についても基本的には1名で確保できる。 とはいえ物理的に2名でないといけないことがあることも認識している。その場合、両派出合同での対応や近隣の車両センターと合同での対応も考えている。
IP無線等のツールで情報共有できるので1名でも大丈夫という認識か。	IP無線機は首都圏本部内の各車両センターと各派出に配置が完了しており、派出検査が担っていた情報発信の役割についてかなり軽減されてきたと認識している。リアルタイムで現地の状況の情報収集できる利点もあり、情報発信役として必要となるが情報の取り方と発信の仕方が改善されて業務が少し軽減されているという認識。
IP無線の通話が途切れることもある。認識しているか。	電波状況が悪くなるということは認識していなかったので確認する。ただ、不通の場合は携帯電話等活用してもらいたい。
事前打ち合わせ、作業の後確認を、1名でできるのか。	入念なチェック体制で1名でも可能。本線で対応後も、通電しているのの後検査できる状態。確実な実施をしてもらいたい。
IP無線などのツール活用性の必要性は認識するが、施策の前提にしてよいのか。	IP無線の配備が全てではなく 、車両の信頼性向上や、運転台モニターでの機器対応など処置が進化したことも総合的に判断して見直しを進めてきた。
ツールの活用不可、あるいは不安があれば、支援を受けられる体制まで待機とすることを問題にしないこと。	車両職であるので、判断できるものについては判断してもらいたい。
他区所の車両でわからない機器等ある。1名では判断できないこともある。その際は問題としないこと。	1名でも2名でもそのことを問題にしたという認識はない。IP無線等の通信手段が使用できない場合は、乗務員と相談することもできるし、IP無線が不通になった場合は、乗務員を介して列車無線で指令とのやりとりできると思っているので問題ないと考えている。
3現主義の観点からすれば、1名が見て判断したものが全ての判断基準となる。現地で2つの視点が必要では無いか。	現行、指令の指示で処置しているところ実際に車両職の目で見て判断して処置するパターンの2つがある。現行の新型車両を鑑みると1名の判断で可能だと考えている。あとは指令との調整で判断することが可能と考えている。
今後、派出だけでなく日勤においても1名作業にするのか。	作業内容による。 2名必要と判断すれば2名での作業となる。

その③へ続く